

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目 8 番 5 号
【電話番号】	（04）7193－0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板谷 浩志
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目 8 番 5 号
【電話番号】	（04）7193－0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板谷 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	7,456,616	8,123,499	9,467,864	14,749,829	16,173,056
経常利益 (千円)	373,308	355,768	482,764	665,422	636,930
中間（当期）純利益 (千円)	210,543	249,871	261,868	389,504	444,535
純資産額 (千円)	1,152,519	1,503,220	1,867,868	1,331,068	1,696,889
総資産額 (千円)	4,730,880	4,990,446	6,534,367	4,769,474	5,046,231
1株当たり純資産額 (円)	89.96	117.33	145.79	103.89	132.45
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	16.43	19.50	20.44	30.40	34.70
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	30.1	28.6	27.9	33.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	551,422	639,360	1,653,896	541,234	729,147
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△74,367	19,487	△187,266	△335,694	△197,378
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△239,652	△508,484	△246,097	△142,664	△541,234
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	794,544	770,381	1,831,084	620,017	610,551
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） (人)	145 (226)	147 (268)	155 (332)	137 (241)	145 (283)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	7,462,371	8,130,359	9,473,521	14,749,168	16,172,689
経常利益 (千円)	368,464	352,265	480,113	654,948	633,574
中間（当期）純利益 (千円)	211,319	258,938	259,345	386,476	454,557
資本金 (千円)	320,300	320,300	320,300	320,300	320,300
発行済株式総数 (千株)	12,812	12,812	12,812	12,812	12,812
純資産額 (千円)	1,138,638	1,494,601	1,857,682	1,313,383	1,689,226
総資産額 (千円)	4,735,197	4,997,820	6,580,024	4,771,384	5,070,966
1株当たり純資産額 (円)	88.87	116.66	145.00	102.51	131.85
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	16.49	20.21	20.24	30.17	35.48
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.04	7.10
自己資本比率 (%)	24.0	29.9	28.2	27.5	33.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	144 (226)	146 (268)	154 (332)	136 (241)	144 (283)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	155 (332)
合計	155 (332)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	154 (332)
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国におけるサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱、穀物等を中心とする原材料価格の上昇、また投機マナーの思惑による原油価格の上昇等により、企業収益が大幅な減少に転じる等厳しい状況に直面しております。このようなことを背景として国内の消費者マインドも急激に悪化しております。小売業界におきましては、中国製餃子から端を発した食料品への薬物混入や食品偽装など、特に食に対する安心安全が厳しく問われる情勢となっており、事業環境としてはますます厳しい状況が続いております。

以上のような情勢のもと、当社グループといたしましては、将来に向けた持続的な成長を促進するべくさらなる業績の向上を目指し、以下のような施策を行ってまいりました。

営業面におきましては、生活必需品である食品グロスリーや日常衣料品、日用雑貨品を中心とした誰でもが毎日のように使用する商品を品揃えし、これを手軽に気軽に身近で安心して購入できる体制作りを心がけてまいりました。また当社ならではのお値打ち商品としてジェーソン・バリュー商品群の開発、調達に注力してまいりました。

新規出店に関しましては、当社の主力業態である「バラエティ・ストア」を5店開店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末現在の店舗数は65店舗となりました。なお、新規出店した店舗は、4月新松戸店（千葉県松戸市）、練馬高松店（東京都練馬区）、6月川越旭町店（埼玉県川越市）、7月越谷赤山店（埼玉県越谷市）、8月青梅今寺店（東京都青梅市）であります。

以上の結果、売上高は前年同期比116.5%の94億67百万円、経常利益は前年同期比135.7%の4億82百万円、中間純利益は前年同期比104.8%の2億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ1,060,702千円増加し、当中間連結会計期間末には1,831,084千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,653,896千円（前年同期比158.6%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益487,619千円及び仕入債務の増加1,385,028千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、187,266千円（前中間連結会計期間は19,487千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得52,498千円及び敷金・保証金の差入108,134千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、246,097千円（前年同期比51.6%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	232,762	107.1
日用品・家庭用品	1,998,033	110.7
食料品	3,942,364	119.6
酒類	758,510	111.7
その他商品	4,313	74.0
その他営業収入	190,731	113.9
合計	7,126,716	115.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	332,089	104.1
日用品・家庭用品	2,653,407	111.8
食料品	5,028,443	121.2
酒類	854,236	113.7
その他商品	5,370	76.7
その他営業収入	594,316	113.6
合計	9,467,864	116.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	3,137,677	107.0
東京都	3,012,931	121.2
埼玉県	1,378,621	145.2
茨城県	1,227,524	108.6
栃木県	116,792	113.4
その他営業収入	594,316	113.6
合計	9,467,864	116.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当中間連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新松戸店 (千葉県松戸市)	販売設備	5,374	— (983.00)	746	6,120	380.44	2 (6)
練馬高松店 (東京都練馬区)	販売設備	4,266	— (983.00)	726	4,993	422.28	2 (4)
川越旭町店 (埼玉県川越市)	販売設備	7,773	— (2,114.35)	612	8,385	570.00	2 (3)
越谷赤山店 (埼玉県越谷市)	販売設備	11,883	— (1,543.00)	856	12,740	607.02	2 (4)
青梅今寺店 (東京都青梅市)	販売設備	6,822	— (1,765.00)	895	7,718	440.00	2 (4)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主に店舗の出店の際に発生するものでありますが、現状における出店の形態は「空き店舗の賃借」を主体に考えておりますので、微少なものでありかつ修繕費等に組み込まれる費用のものが多いためとなっております。

また、下表に示すとおり資金の調達方法に際しましても、微少な投資であるがゆえに、新規に調達すべき範囲になく、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社 三郷戸ヶ崎店 (埼玉県三郷市)	販売設備	8,000	—	自己資金	平成20年9月	平成20年9月	419.84
提出会社 練馬中村橋店 (東京都練馬区)	販売設備	6,000	—	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	432.00
提出会社 岩槻西町店 (さいたま市岩槻区)	販売設備	8,000	—	自己資金	平成20年10月	平成20年12月	457.31
提出会社 松戸河原塚店 (千葉県松戸市)	販売設備	14,000	—	自己資金	平成20年8月	平成21年2月	645.60
提出会社 松戸五香店 (千葉県松戸市)	販売設備	9,000	—	自己資金	平成20年11月	平成21年4月	462.38

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	12,812,000	12,812,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(5)【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.2
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	33.0
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.2
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.1
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.1
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.1
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	234,820	1.8
中山 裕康	埼玉県川口市	134,600	1.1
佐々木 桂一	千葉県松戸市	121,600	0.9
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.8
計	—	11,327,920	88.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,811,500	128,115	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,115	—

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	294	284	268	280	263	270
最低 (円)	260	250	250	241	234	240

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2		838,748			1,933,597			681,919	
2. 売掛金			118,603			195,056			111,351	
3. たな卸資産			1,174,977			1,291,621			1,248,816	
4. その他			164,915			171,878			160,008	
貸倒引当金			△60			△60			△60	
流動資産合計			2,297,185	46.0		3,592,094	55.0		2,202,036	43.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物及び構築物	※ 2		569,440			644,130			624,213	
(2) 土地	※ 2		1,069,978			1,069,978			1,069,978	
(3) その他			65,669			56,336			57,901	
有形固定資産合計			1,705,088	34.2		1,770,445	27.1		1,752,093	34.7
2. 無形固定資産			111,040	2.2		155,267	2.4		155,569	3.1
3. 投資その他の資産										
(1) 敷金・保証金			676,635			814,780			728,101	
(2) その他	※ 2		434,403			423,975			435,481	
貸倒引当金			△233,907			△222,195			△227,051	
投資その他の資産 合計			877,131	17.6		1,016,559	15.5		936,531	18.6
固定資産合計			2,693,260	54.0		2,942,273	45.0		2,844,195	56.4
資産合計			4,990,446	100.0		6,534,367	100.0		5,046,231	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1,479,539			2,787,079			1,402,051	
2. 短期借入金	※2		82,000			96,000			81,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2		526,564			435,714			488,882	
4. 未払法人税等			259,825			214,230			230,573	
5. 賞与引当金			30,609			31,996			29,063	
6. その他	※3		424,160			528,149			403,501	
流動負債合計			2,802,699	56.2		4,093,170	62.6		2,635,071	52.2
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2		479,082			367,214			485,014	
2. 退職給付引当金			61,308			76,374			72,285	
3. 役員退職慰労引当 金			115,141			100,086			127,975	
4. その他			28,995			29,653			28,995	
固定負債合計			684,527	13.7		573,328	8.8		714,270	14.2
負債合計			3,487,226	69.9		4,666,498	71.4		3,349,341	66.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			320,300	6.4		320,300	4.9		320,300	6.4
2. 資本剰余金			259,600	5.2		259,600	4.0		259,600	5.1
3. 利益剰余金			921,096	18.5		1,286,663	19.7		1,115,760	22.1
株主資本合計			1,500,996	30.1		1,866,563	28.6		1,695,660	33.6
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			2,223	0.0		1,305	0.0		1,229	0.0
評価・換算差額等合 計			2,223	0.0		1,305	0.0		1,229	0.0
純資産合計			1,503,220	30.1		1,867,868	28.6		1,696,889	33.6
負債純資産合計			4,990,446	100.0		6,534,367	100.0		5,046,231	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		8,123,499	100.0		9,467,864	100.0		16,173,056	100.0
II 売上原価			6,056,859	74.6		7,083,870	74.8		12,060,044	74.6
売上総利益			2,066,639	25.4		2,383,994	25.2		4,113,011	25.4
III 販売費及び一般管理費			1,697,285	20.8		1,915,716	20.3		3,479,964	21.5
営業利益			369,354	4.6		468,277	4.9		633,047	3.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,390			2,629			4,811		
2. 受取手数料		7,945			8,256			19,121		
3. 固定資産賃貸収入		28,630			27,816			55,804		
4. その他		5,935	44,901	0.5	10,991	49,694	0.5	20,755	100,493	0.6
V 営業外費用	※ 2									
1. 支払利息		12,216			8,503			22,134		
2. 固定資産賃貸費用		25,737			25,700			51,474		
3. 上場関連費用		19,621			—			19,621		
4. その他		913	58,488	0.7	1,003	35,207	0.3	3,380	96,610	0.6
経常利益			355,768	4.4		482,764	5.1		636,930	3.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		11,122			4,855			17,711		
2. 賃借物件解約益		—			—			22,313		
3. 受取補償金		170,000	181,122	2.2	—	4,855	0.1	170,000	210,024	1.3
VII 特別損失	※ 3									
1. 固定資産除却損		417			—			953		
2. 関係会社整理損		12,681	13,098	0.1	—	—	—	12,681	13,635	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			523,791	6.5		487,619	5.2		833,319	5.1
法人税、住民税及 び事業税		242,090			206,090			360,654		
法人税等調整額		31,829	273,919	3.4	19,661	225,751	2.4	28,130	388,784	2.4
中間 (当期) 純利 益			249,871	3.1		261,868	2.8		444,535	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高（千円）	320,300	259,600	748,609	1,328,509
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77,384	△77,384
中間純利益	—	—	249,871	249,871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	172,487	172,487
平成19年 8 月31日残高（千円）	320,300	259,600	921,096	1,500,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,331,068
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
中間純利益	—	—	249,871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△335	△335	△335
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△335	△335	172,151
平成19年 8 月31日残高（千円）	2,223	2,223	1,503,220

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年 2 月29日 残高（千円）	320, 300	259, 600	1, 115, 760	1, 695, 660
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△90, 965	△90, 965
中間純利益	—	—	261, 868	261, 868
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	170, 903	170, 903
平成20年 8 月31日 残高（千円）	320, 300	259, 600	1, 286, 663	1, 866, 563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2 月29日 残高（千円）	1, 229	1, 229	1, 696, 889
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△90, 965
中間純利益	—	—	261, 868
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	75	75	75
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	75	75	170, 979
平成20年 8 月31日 残高（千円）	1, 305	1, 305	1, 867, 868

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高（千円）	320,300	259,600	748,609	1,328,509
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77,384	△77,384
当期純利益	—	—	444,535	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	367,150	367,150
平成20年 2 月29日残高（千円）	320,300	259,600	1,115,760	1,695,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,331,068
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
当期純利益	—	—	444,535
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,329	△1,329	△1,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,329	△1,329	365,821
平成20年 2 月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,696,889

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		523,791	487,619	833,319
減価償却費		39,610	41,180	85,071
貸倒引当金の増減額		△10,855	△4,855	△17,711
賞与引当金の増減額		1,852	2,932	306
退職給付引当金の増 減額		4,630	4,088	15,608
役員退職慰労引当金 の増減額		11,429	△27,888	24,262
受取利息		△2,390	△2,629	△4,811
支払利息		12,216	8,503	22,134
賃借物件解約益		—	—	△22,313
受取補償金		△170,000	—	△170,000
固定資産除却損		417	—	953
関係会社整理損		12,681	—	12,681
売上債権の増減額		△26,084	△83,704	△18,832
たな卸資産の増減額		△115,348	△42,805	△189,187
仕入債務の増減額		292,728	1,385,028	215,239
その他		50,490	114,236	67,608
小計		625,168	1,881,706	854,331
利息の受取額		2,334	2,845	4,592
利息の支払額		△11,764	△8,310	△21,802
賃借物件解約金の受 取額		—	—	22,313
補償金の受取額		170,000	—	170,000
法人税等の支払額		△146,378	△222,345	△300,286
営業活動によるキャッ シュ・フロー		639,360	1,653,896	729,147

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		9,000	9,000	12,000
定期預金の預入による支出		△12,020	△40,146	△18,020
有形固定資産の取得による支出		△56,747	△52,498	△155,301
有形固定資産の売却による収入		—	—	280
無形固定資産の取得による支出		—	—	△46,614
敷金・保証金の差入による支出		△109,768	△108,134	△181,002
敷金・保証金の回収による収入		200,000	219	200,212
関係会社整理に伴う支出		△10,249	—	△10,249
その他		△726	4,293	1,316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		19,487	△187,266	△197,378
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△69,000	15,000	△70,000
長期借入れによる収入		—	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△362,100	△270,968	△693,850
配当金の支払額		△77,384	△90,129	△77,384
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△508,484	△246,097	△541,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		150,363	1,220,532	△9,465
VI 現金及び現金同等物の期首残高		620,017	610,551	620,017
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	770,381	1,831,084	610,551

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 —	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 —	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ708千円減少しております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌年より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ988千円減少しております。 ロ 無形固定資産 同左 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左	(ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,450千円減少しております。 ロ 無形固定資産 同左 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担金額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 928,841千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,930千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 965,692千円
※2 担保に提供している資産	※2 担保に提供している資産	※2 担保に提供している資産
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
建物 229,438千円	建物 216,233千円	建物 222,658千円
土地 959,839千円	土地 959,839千円	土地 959,839千円
賃貸不動産 116,484千円	賃貸不動産 115,879千円	賃貸不動産 116,173千円
(投資その他の資産「その他」を含む。)	(投資その他の資産「その他」を含む。)	(投資その他の資産「その他」を含む。)
計 1,325,762千円	計 1,311,953千円	計 1,318,671千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 32,000千円	短期借入金 46,000千円	短期借入金 31,000千円
1年以内返済予定長期借入金 493,228千円	1年以内返済予定長期借入金 399,600千円	1年以内返済予定長期借入金 458,324千円
長期借入金 431,864千円	長期借入金 353,332千円	長期借入金 451,686千円
計 957,092千円	計 798,932千円	計 941,010千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 198,784千円	発送配達費 238,636千円	発送配達費 404,207千円
役員報酬 55,625千円	役員報酬 48,625千円	役員報酬 111,450千円
給与手当賞与 268,915千円	給与手当賞与 278,543千円	給与手当賞与 565,380千円
雑給 241,389千円	雑給 301,540千円	雑給 505,138千円
賞与引当金繰入額 30,809千円	賞与引当金繰入額 31,996千円	賞与引当金繰入額 29,063千円
退職給付費用 6,876千円	退職給付費用 5,340千円	退職給付費用 19,456千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,829千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,048千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,662千円
地代家賃 463,794千円	地代家賃 527,972千円	地代家賃 956,443千円
減価償却費 39,210千円	減価償却費 40,842千円	減価償却費 84,345千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。) 417千円	※2 —	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。) 953千円
※3 関係会社整理損には、上海三求国際貿易有限公司の株式売却損及びその他整理に伴う費用が含まれております。	※3 —	※3 関係会社整理損には、上海三求国際貿易有限公司の株式売却損及びその他整理に伴う費用が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	77,384	6.04	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	77,384	6.04	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,965	利益剰余金	7.10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 838,748千円 預入期間が3ヶ月を超 △68,367千円 える定期預金等 現金及び現金同等物 770,381千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,933,597千円 預入期間が3ヶ月を超 △102,513千円 える定期預金等 現金及び現金同等物 1,831,084千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 681,919千円 預入期間が3ヶ月を超 △71,367千円 える定期預金等 現金及び現金同等物 610,551千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918	合計	348,673	166,755	181,918	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>380,124</td><td>199,671</td><td>180,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>380,124</td><td>199,671</td><td>180,453</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	380,124	199,671	180,453	合計	380,124	199,671	180,453	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>372,521</td><td>195,271</td><td>177,249</td></tr><tr><td>合計</td><td>372,521</td><td>195,271</td><td>177,249</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	372,521	195,271	177,249	合計	372,521	195,271	177,249
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918																																			
合計	348,673	166,755	181,918																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	380,124	199,671	180,453																																			
合計	380,124	199,671	180,453																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	372,521	195,271	177,249																																			
合計	372,521	195,271	177,249																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 64,678千円 1 年超 119,342千円 合計 184,021千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 62,831千円 1 年超 119,410千円 合計 182,242千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 63,651千円 1 年超 115,503千円 合計 179,154千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,824千円 減価償却費相当額 33,390千円 支払利息相当額 1,296千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,542千円 減価償却費相当額 35,268千円 支払利息相当額 1,089千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,526千円 減価償却費相当額 68,676千円 支払利息相当額 2,513千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年内 39,000千円 1年超 — 千円 合計 39,000千円	2. —	2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年内 15,600千円 1年超 — 千円 合計 15,600千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	525	4,236	3,711
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	525	4,236	3,711

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	525	2,716	2,191
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	525	2,716	2,191

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
(1) 株式	525	2,577	2,052
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	525	2,577	2,052

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、金利スワップ及び金利キャップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 117円33銭 1株当たり中間純利益 金額 19円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 145円79銭 1株当たり中間純利益 金額 20円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 132円45銭 1株当たり当期純利益 金額 34円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,503,220	1,867,868	1,696,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	1,503,220	1,867,868	1,696,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,812,000	12,812,000	12,812,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	249,871	261,868	444,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	249,871	261,868	444,535
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	755,030		1,886,122		616,363	
2. 売掛金		119,671		198,840		112,954	
3. たな卸資産		1,175,162		1,291,616		1,248,976	
4. その他		165,226		171,688		158,993	
貸倒引当金		△60		△60		△60	
流動資産合計		2,215,030	44.3	3,548,207	53.9	2,137,227	42.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	450,850		524,894		507,796	
(2) 土地	※2	1,069,978		1,069,978		1,069,978	
(3) その他		184,244		175,571		174,318	
有形固定資産合計		1,705,074	34.1	1,770,445	26.9	1,752,093	34.6
2. 無形固定資産		110,583	2.2	154,811	2.4	155,113	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		676,635		814,780		728,101	
(2) その他	※2	524,403		513,975		525,481	
貸倒引当金		△233,907		△222,195		△227,051	
投資その他の資産 合計		967,131	19.4	1,106,559	16.8	1,026,531	20.2
固定資産合計		2,782,789	55.7	3,031,816	46.1	2,933,738	57.9
資産合計		4,997,820	100.0	6,580,024	100.0	5,070,966	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1,496,857			2,844,553			1,435,356	
2. 短期借入金	※ 2		82,000			96,000			81,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2		526,564			435,714			488,882	
4. 未払法人税等			259,735			214,140			230,483	
5. 賞与引当金			30,475			31,863			28,930	
6. その他	※ 3		423,049			526,731			402,807	
流動負債合計			2,818,681	56.4		4,149,003	63.1		2,667,459	52.6
II 固定負債										
1. 長期借入金	※ 2		479,082			367,214			485,014	
2. 退職給付引当金			61,308			76,374			72,285	
3. 役員退職慰労引当 金			115,141			100,086			127,975	
4. 預り保証金			29,005			29,663			29,005	
固定負債合計			684,537	13.7		573,338	8.7		714,280	14.1
負債合計			3,503,218	70.1		4,722,341	71.8		3,381,739	66.7
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			320,300	6.4		320,300	4.9		320,300	6.3
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		259,600			259,600			259,600		
資本剰余金合計			259,600	5.2		259,600	3.9		259,600	5.1
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余 金										
別途積立金		12,000			12,000			12,000		
繰越利益剰余金		900,478			1,264,477			1,096,097		
利益剰余金合計			912,478	18.3		1,276,477	19.4		1,108,097	21.9
株主資本合計			1,492,378	29.9		1,856,377	28.2		1,687,997	33.3
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			2,223	0.0		1,305	0.0		1,229	0.0
評価・換算差額等合 計			2,223	0.0		1,305	0.0		1,229	0.0
純資産合計			1,494,601	29.9		1,857,682	28.2		1,689,226	33.3
負債純資産合計			4,997,820	100.0		6,580,024	100.0		5,070,966	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			8,130,359	100.0		9,473,521	100.0
II 売上原価			6,074,634	74.7		7,103,430	75.0
売上総利益			2,055,725	25.3		2,370,090	25.0
III 販売費及び一般管理費			1,691,014	20.8		1,905,218	20.1
営業利益			364,710	4.5		464,872	4.9
IV 営業外収益	※ 1		46,043	0.5		50,448	0.6
V 営業外費用	※ 2		58,487	0.7		35,207	0.4
経常利益			352,265	4.3		480,113	5.1
VI 特別利益	※ 3		180,855	2.3		4,855	0.0
VII 特別損失			417	0.0		—	—
税引前中間（当 期）純利益			532,704	6.6		484,969	5.1
法人税、住民税及 び事業税		242,000		206,000		360,129	
法人税等調整額		31,765	273,765	3.4	19,624	225,624	2.4
中間（当期）純利 益			258,938	3.2		259,345	2.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△77,384	△77,384	△77,384
中間純利益	－	－	－	258,938	258,938	258,938
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	181,554	181,554	181,554
平成19年8月31日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	900,478	912,478	1,492,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,313,383
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
中間純利益	—	—	258,938
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△335	△335	△335
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△335	△335	181,218
平成19年8月31日残高（千円）	2,223	2,223	1,494,601

当中間会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 2 月29日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	1,096,097	1,108,097	1,687,997
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△90,965	△90,965	△90,965
中間純利益	－	－	－	259,345	259,345	259,345
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	168,379	168,379	168,379
平成20年 8 月31日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	1,264,477	1,276,477	1,856,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2 月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,689,226
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△90,965
中間純利益	—	—	259,345
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	75	75	75
中間会計期間中の変動額合計（千円）	75	75	168,455
平成20年 8 月31日残高（千円）	1,305	1,305	1,857,682

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 2 月28日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△77,384	△77,384	△77,384
当期純利益	－	－	－	454,557	454,557	454,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	377,172	377,172	377,172
平成20年 2 月29日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	1,096,097	1,108,097	1,687,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,313,383
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△77,384
当期純利益	－	－	454,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,329	△1,329	△1,329
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,329	△1,329	375,843
平成20年 2 月29日残高（千円）	1,229	1,229	1,689,226

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 ② センター在庫商品 移動平均法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 店舗在庫商品 同左 ② センター在庫商品 同左 ③ 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 店舗在庫商品 同左 ② センター在庫商品 同左 ③ 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ708千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌年より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ988千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,450千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ については、特例処理の要件を満 たしているため、有効性の評価を 省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 928,563千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,930千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 965,692千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
建物 229,438千円	建物 216,233千円	建物 222,658千円
土地 959,839千円	土地 959,839千円	土地 959,839千円
賃貸不動産(投資その 他の資産「その他」に 含む。)	賃貸不動産(投資その 他の資産「その他」に 含む。)	賃貸不動産(投資その 他の資産「その他」に 含む。)
116,484千円	115,879千円	116,173千円
計 1,325,762千円	計 1,311,953千円	計 1,318,671千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 32,000千円	短期借入金 46,000千円	短期借入金 31,000千円
1年以内返済予定長期 借入金 493,228千円	1年以内返済予定長期 借入金 399,600千円	1年以内返済予定長期 借入金 458,324千円
長期借入金 431,864千円	長期借入金 353,332千円	長期借入金 451,686千円
計 957,092千円	計 798,932千円	計 941,010千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,332千円	受取利息 2,578千円	受取利息 4,697千円
固定資産賃貸収入 28,750千円	固定資産賃貸収入 27,936千円	固定資産賃貸収入 56,044千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 12,216千円	支払利息 8,503千円	支払利息 22,134千円
固定資産賃貸費用 25,737千円	固定資産賃貸費用 25,700千円	固定資産賃貸費用 51,474千円
上場関連費用 19,621千円		上場関連費用 19,621千円
※3 特別利益の主要項目	※3 —	※3 特別利益の主要項目
受取補償金 170,000千円		受取補償金 170,000千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 38,888千円	有形固定資産 40,485千円	有形固定資産 83,506千円
無形固定資産 410千円	無形固定資産 434千円	無形固定資産 880千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918	合計	348,673	166,755	181,918	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>380,124</td><td>199,671</td><td>180,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>380,124</td><td>199,671</td><td>180,453</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	380,124	199,671	180,453	合計	380,124	199,671	180,453	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>372,521</td><td>195,271</td><td>177,249</td></tr><tr><td>合計</td><td>372,521</td><td>195,271</td><td>177,249</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	372,521	195,271	177,249	合計	372,521	195,271	177,249
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918																																			
合計	348,673	166,755	181,918																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	380,124	199,671	180,453																																			
合計	380,124	199,671	180,453																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	372,521	195,271	177,249																																			
合計	372,521	195,271	177,249																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 64,678千円 1 年超 119,342千円 合計 184,021千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 62,831千円 1 年超 119,410千円 合計 182,242千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 63,651千円 1 年超 115,503千円 合計 179,154千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,824千円 減価償却費相当額 33,390千円 支払利息相当額 1,296千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,542千円 減価償却費相当額 35,268千円 支払利息相当額 1,089千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,526千円 減価償却費相当額 68,676千円 支払利息相当額 2,513千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 39,000千円 1 年超 ー 千円 合計 39,000千円	2. ー	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 15,600千円 1 年超 ー 千円 合計 15,600千円																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) 及び前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 116円66銭 1 株当たり中間純利益 金額 20円21銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 145円00銭 1 株当たり中間純利益 金額 20円24銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 131円85銭 1 株当たり当期純利益 金額 35円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	1, 494, 601	1, 857, 682	1, 689, 226
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資 産額 (千円)	1, 494, 601	1, 857, 682	1, 689, 226
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	12, 812, 000	12, 812, 000	12, 812, 000

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	258, 938	259, 345	454, 557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	258, 938	259, 345	454, 557
期中平均株式数 (株)	12, 812, 000	12, 812, 000	12, 812, 000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）平成20年 5 月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今野 利明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今野 利明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。